

原子力発電所に関する説明会
(事前にいただいた質問一覧)

令和3年3月21日
内閣府(原子力防災担当)

○複合災害時における避難に関する質問

質問者	質問内容
1	原子力事故が複合災害(地震、台風、大雪など)となった場合、現在の福井にある原発の避難計画で、被ばくせず、住民が避難できるのでしょうか。PAZ, UPZ それぞれ、可能でしょうか。可能でないなら、避難は困難ではないのでしょうか。
2	コロナ禍で原発事故が起き、避難しなければならなくなった時、密を避けるため避難所の面積や、人員、バス(運転手含む)など増やさなければなりません。新聞記事のアンケートや市民団体が行ったアンケート結果では、受け入れが難しいという受け入れ先自治体の声が多くあります。この実態を内閣府はつかんでいますか。市民団体の質問に対し、福井県の担当者は「事故の時調整する」と答えられています。 多くの受け入れ先自治体が困っている現状では安全な避難が出来ません。内閣府として受け入れ先の対応がとれていなくても現状の避難計画で住民の安全は確保できるとお考えですか。
3	・高浜原発、美浜原発の事故時の避難先の担当課に向け、感染症対策の必要な場合の避難所についてアンケートを行った結果(避難を案ずる関西連絡会、ふるさとを守る高浜・おおいの会、安全なふる里を大切に作る会)高浜原発事故時では、足りているが25%、足りないとその他調整中を足すと75%、美浜原発事故時では、足りているが41%足りないとその他調整中塔を足すと6割になります。足りていると答えた中にも、県が調整してくれているという福井市の例もあります。県からは、事故が起きた時に調整をすると回答がありました。これではとても住民が安心できないのではないのでしょうか？

○屋内退避効果に関する質問

質問者	質問内容
4	「原子力災害発生時の防災措置—放射線防護対策が講じられた施設等への屋内退避—について【暫定版】」(令和2年3月)内閣府/日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター 上記レポートによると「陽圧化」された鉄筋コンクリート建屋の効果は屋内退避することで、9割軽減できるが、それ以外の高気密でない通常の家屋においては、屋外滞在時に比べ3割しか軽減されないとあります。 これは屋内退避による内部被ばく低減効果(米国環境庁の試算をIAEAがまとめた数値)「甲状腺内部被ばくは4分の1から10分の1に低減できる」とは明らかに矛盾します。 屋内退避では内部被ばくを防ぐことができないことになります。現在、UPZ内には、安定ヨウ素剤も配られていないことも含め、事故時の避難計画の練り直しをしたほうがいいのではないのでしょうか？